

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査費
70百万円(18百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性、概要

- 本事業は、新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等に資するため、途上国における森林減少及び劣化への対策（REDD+）及び非エネルギー起源の温室効果ガス削減・吸収に資するクリーン開発メカニズム（CDM）の有望案件を発掘し、実現可能性調査を行うものである。
- 「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）の工程表では、「我が国企業の低炭素技術・インフラ及び製品の提供等を通じた海外における温室効果ガスの排出の抑制等への貢献を適切に評価する仕組みの構築」が位置づけられている。
- 特に REDD+メカニズムについては、2013 年以降の次期枠組みに向けた国際交渉でも注目され、比較的順調に検討が進んでいることから、我が国としても同メカニズムに関する知見・経験を得る必要がある。
- 非エネルギー起源系の京都メカニズム（CDM）についても、我が国の技術が生かせるものについて、積極的に普及を図る必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

- 非エネルギー起源系の CDM については、平成 11 年度から実施されている「温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査」によって、有望案件を公募の上、事業調査を実施し、報告書の公表を行ってきた。
- REDD+については、平成 21 年度事業において、森林系 CDM 類似のものとして 1 件を採択し、事業調査を実施した。平成 22 年度も同様に 2 件を採択し、うち 1 件について専門家によるタスクフォースを設け、次期枠組みの検討に資する観点から、重点的に調査を行うこととしている。
- 平成 23 年度は、非エネルギー起源系 CDM 案件の普及促進を図り、さらには、REDD+に係る知見・経験を充実させ、次期枠組みの検討に生かすべく、非エネルギー起源系 CDM 及び REDD+について案件採択件数を合計 5 ～ 6 件程度に拡大し、体制を拡充強化する必要がある。

3. 施策の効果

- 日本の貢献が適切に評価される新たなメカニズムの構築及び既存の CDM の改善が実現し、技術移転・普及に貢献するとともに、世界的な排出削減に繋げる。

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査費の事業概要

日本の貢献が適切に評価されるような新メカニズムの構築及び既存のCDMの改善を実現し、
技術移転・普及に貢献するとともに、世界的な排出削減に繋げる。

我が国の
民間事業者

我が国の
民間事業者

新クレジットメカニズム及びCDM/JIに係る実現可能性調査
有望案件の発掘 及び 実現可能性調査の実施

REDD+（途上国における
森林減少及び劣化への対策）

次期枠組みの検討に向けた
REDD+メカニズムに関する知見・
経験のさらなる充実を図るため、
体制を大幅に拡充・強化

非エネルギー起源
CDM

我が国技術を活かせるもの
について、積極的に普及を図る

新メカニズムの実現

（新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築）

採択件数の拡大
(合計5~6件程度
を予定)